

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 群馬県知事 様 平成〇〇年〇〇月〇〇日 許可申請者住所 前橋市大手町二丁目〇番〇〇号 氏名 株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 〇〇 (印)		※ 手数料欄 (変更内容に応じた手数料を添付)	
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	佐波郡玉村町大字〇〇〇字〇〇123-1、124-1、125-1、124-1先水路	
	2 開発区域の面積	8,500平方メートル 8,000平方メートル (
	3 予定建築物等の用途	有料老人ホーム、デイサービスセンター	
	4 工事施行者の住所氏名	高崎市〇〇町〇〇〇番地 株式会社 〇〇建設工業 代表取締役 〇〇 〇〇	
	5 工事着手予定年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
	6 工事完了予定年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己の業務の用	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	法第34条第1号 公益上必要な建築物 法第34条第14号 開発審査会提案基準16-1 有料老人ホームI	
	9 その他必要な事項	農地法第5条許可申請中 その他関連他法令許可等一覧表による	
開発許可の番号	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 建 第〇〇〇〇-〇 号		
変更の理由	敷地面積の増加、それに伴う排水処理計画の変更、盛土の高さの変更による擁壁の変更 その他別紙による。		
※変更の許可に付した条件			
※土木事務所受付欄	※建築課受付欄	※	※許可番号欄
年 月 日	年 月 日		年 月 日
第 号	第 号		第 号
係員 印	係員 印		係員 印

- 備考
- 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - ※印のある欄は記載しないこと。
 - 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位（整数止め）として記載すること。
 - 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 - 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く）は、変更前及び変更後の内容を対照（変更前を黒書き、変更後を赤書き）させて記載すること。